

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	島根県	関係市町村	西ノ島町
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	浦郷	事業主体	島根県

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	浦郷漁港（第4種）		漁場名	-
	陸揚金額	342 百万円	陸揚量	607 トン
	登録漁船隻数	202 隻	利用漁船隻数	279 隻
	主な漁業種類	まき網、カニ漁、定置網、養殖	主な魚種	ぶり、あじ、いわがき、かに
	漁業経営体数	110 経営体	組合員数	914 人
地区の特徴	浦郷地区は、隠岐群島で島前3島のうちの1つである西ノ島に位置する。西ノ島町は、漁業を中心に畜産、観光業が町の基幹産業となっており、その中で静穏な島前湾内に位置する浦郷漁港は、漁業基地としての役割のほかに、国賀海岸観光の拠点としての役割を担っている。			
2. 事業概要				
事業目的	当該漁港で陸揚げされた水産物を出荷する臨港道路は狭隘な上にカーブが多く、輸送コストの増加を招いている。臨港道路を整備することで、生産コスト削減を図る。 また、物揚場を整備することで、護岸や防波堤で行ってきた非効率な陸揚げ作業を改善する。			
主要工事計画	【本郷】 -4.0m岸壁 L=30m、-4.0m岸壁 L=90m、道路 L=190m、道路 L=280m、駐車場 A=2,900m ² 、埋立 A=1,380m ² 【浦ノ谷】 -2.0m物揚場 L=100m、道路 L=200m、護岸 L=30.6m、護岸 L=45m、埋立 A=3,500m ² 、埋立 A=10,700m ² 【赤江】 船揚場 L=60.7m、道路 L=270m 【小若】 -3.5m岸壁 L=85m、道路 L=130m、道路 L=240m、用地 A=476m ²			
事業費	2,523百万円		事業期間	平成14年～平成24年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	事業採択時は、事業評価を行っていない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、道路幅が狭く、線形も悪いため、水産物の輸送に時間を要するといった問題があったが、本事業による臨港道路の整備により、水産物の輸送時間の短縮が図られた。 また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である島根県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。

4. 事業実施による環境の変化					
	自然環境等への顕著な影響は、現在のところ確認されていない。				
5. 社会経済情勢の変化					
	当該漁港における利用漁船数は平成24年には307隻であったが、高齢化による人口減少に伴い、平成28年には279隻まで減少している。				
6. 今後の課題					
	本漁港は、島根県地域防災計画に於いて防災拠点漁港として位置づけられ、災害時の被災者や救援物資、資材等を輸送する拠点としての機能が求められる。また、圏域総合水産基盤整備事業計画に於いても生産拠点漁港として位置づけられ、災害後速やかな水産活動の再開が求められ、係留施設等の耐震強化が必要となる。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか					
平成 年評価時の 費用便益比 B／C	—	現時点の B／C	1.10	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり	

Ⅲ 総合評価

本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、漁業活動の効率化を図るために係留施設を整備した。

また、漁業活動の効率化及び利便性の向上を図るため、輸送施設の整備を行った。

貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	島根県	地区名	ウラゴウ 浦郷
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50

2 評価項目

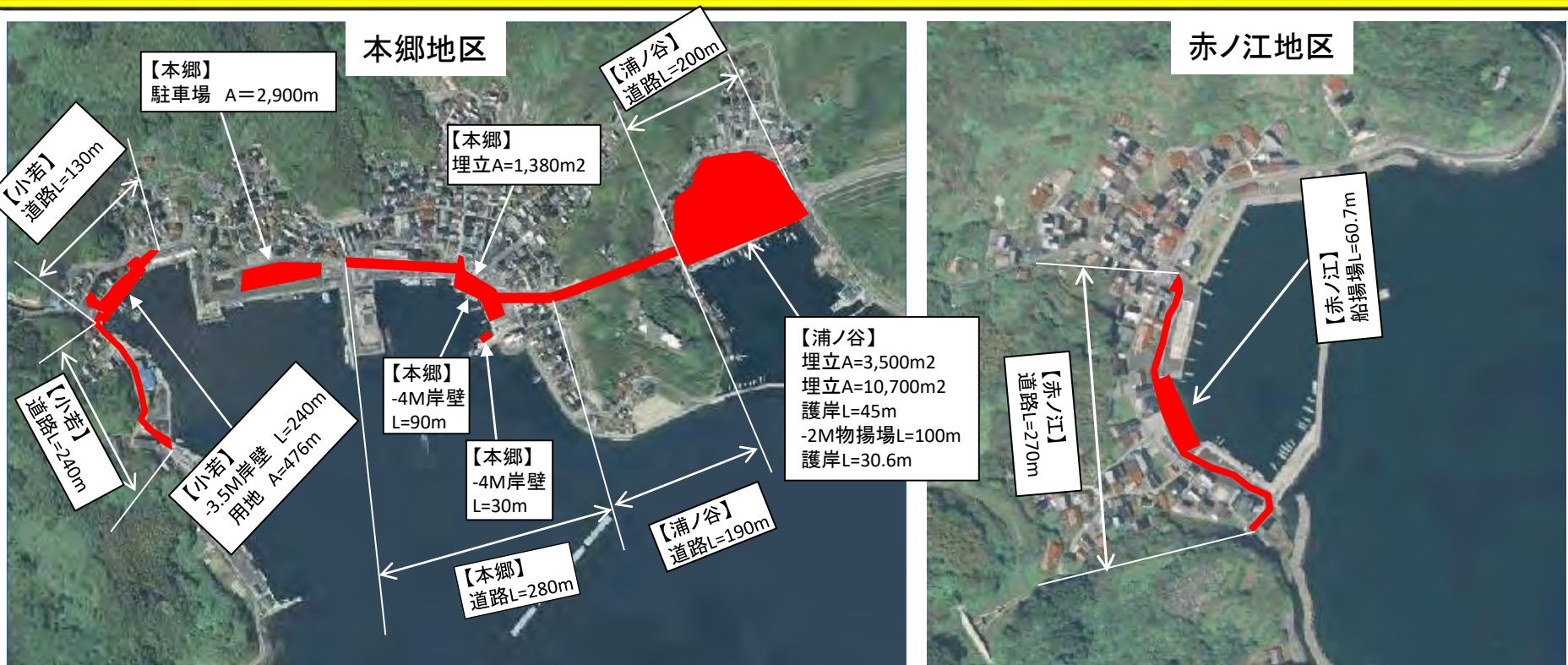
便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1, 633, 181	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	4, 471, 062	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額） B		6, 104, 243	千円	
総費用額（現在価値化） C		5, 557, 777	千円	
費用便益比 B／C		1. 10		

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・道路等を整備したことによる観光客や来訪者の増加など地域への経済的波及効果。

水産生産基盤整備事業 浦郷地区 事業概要図 【整理番号23】

ウラゴウ



事業主体: 島根県

主要工事計画:

【本郷】

-4.0m岸壁 L=30m、-4.0m岸壁 L=90m、道路 L=190m、道路 L=280m、
駐車場A=2,900m²、埋立 A=1,380m²

【浦ノ谷】

-2.0m物揚場 L=100m、道路 L=200m、護岸 L=30.6m、護岸 L=45m、
埋立 A=3,500m²、埋立 A=10,700m²

【赤ノ江】

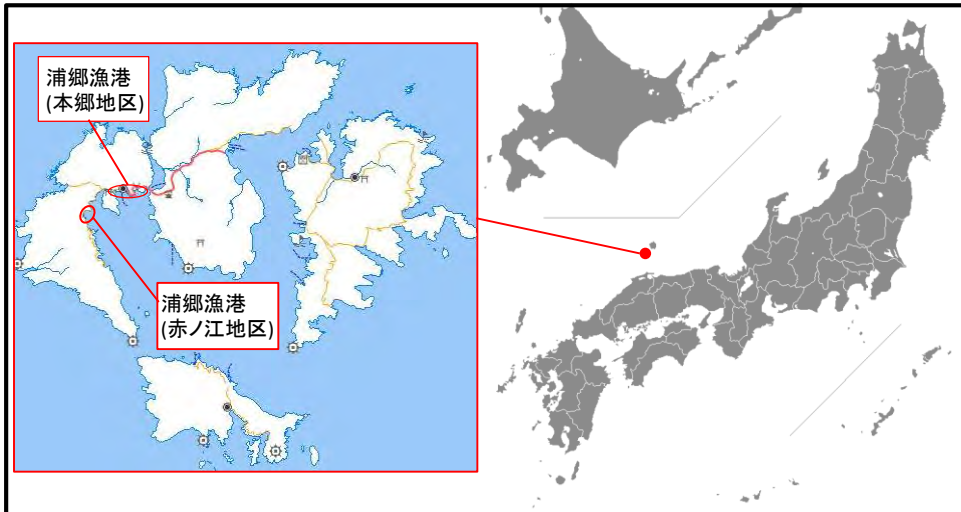
船揚場 L=60.7m、道路 L=270m

【小若】

-3.5m岸壁 L=85m、道路 L=130m、道路 L=240m、用地 A=476m²

事業費: 2,523,310千円

事業期間: 平成14年度～平成24年度



浦郷地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1)事業目的：当該漁港は陸揚げされた水産物を出荷する臨港道路は狭隘なうえにカーブが多く、輸出コストの増加を招いている。臨港道路を整備することで、生産コスト縮減を図る。
また、物揚場を整備することで、護岸や防波堤で行ってきた非効率な陸揚げ作業を改善する。
- (2)主要工事計画：【本郷】
-4.0m岸壁 L=30m、-4.0m岸壁 L=90m、道路 L=190m、道路 L=280m、駐車場A=2,900m2、埋立 A=1,380m2
【浦ノ谷】
-2.0m物揚場 L=100m、道路 L=200m、護岸 L=30.6m、護岸 L=45m、埋立 A=3,500m2、埋立 A=10,700m2
【赤江】
船揚場 L=60.7m、道路 L=270m
【小若】
-3.5m岸壁 L=85m、道路 L=130m、道路 L=240m、用地 A=476m2
- (3)事業費：2,523百万円
- (4)工期：平成14年度～平成24年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（平成31年4月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（平成31年4月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	5,557,777（千円）
総便益額（現在価値化）	②	6,104,243（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.10

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
-4.0m岸壁(本郷)	L=30.0m	52,530
-4.0m岸壁(本郷)	L=90.0m	195,213
-2.0m物揚場(浦ノ谷)	L=100.0m	222,810
船揚場(赤ノ江)	L=60.7m	16,385
-3.5m岸壁(小若)	L=85.0m	200,978
道路(浦ノ谷)	L=200.0m	90,622
道路(本郷)	L=190.0m	936,919
道路(本郷)	L=280.0m	299,974
道路(赤ノ江)	L=270.0m	83,151
駐車場(本郷)(改良)	A=2900.0m2	810
道路(小若)	L=130.0m	30,608
道路(小若)	L=240.0m	106,507
護岸(浦ノ谷)	L=30.6m	80,477
護岸(浦ノ谷)	L=45.0m	120,746
埋立(浦ノ谷)	A=3500.0m2	57,600
埋立(本郷)	A=1380.0m2	20,482
埋立(浦ノ谷)	A=10700.0m2	5,500
用地(小若)	A=476.0m2	1,998
計		2,523,310
維持管理費等		1,980,594
総費用（消費税込）		4,503,904
内、消費税額		296,567
総費用（消費税抜）		4,207,337
現在価値化後の総費用		5,557,777

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		57,333	・(浦ノ谷)物揚場の整備による作業時間の短縮 ・(浦ノ谷～小若)道路整備による移動時間短縮と走行費用削減 ・(赤ノ江)道路整備による移動時間短縮と走行費用削減 ・(小若)道路整備による移動時間短縮と走行費用削減
生活環境の改善効果		157,971	・(浦ノ谷～小若)道路整備による移動時間短縮と走行費用削減 ・(赤ノ江)道路整備による移動時間短縮と走行費用削減 ・(小若)道路整備による移動時間短縮と走行費用削減 ・(浦ノ谷)埋立による環境用地の創出に伴う移動時間短縮と走行費用削減
計		215,304	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率	デフレータ	費用（千円）			便益（千円）					
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	生活環境の改善効果			計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③					④	①×④
-2	12										0	0
-1	13										0	0
0	14	1.948	1.170	251,400	239,429	545,697	0	0			0	0
1	15	1.873	1.230	253,330	241,267	555,829	0	0			0	0
2	16	1.801	1.233	265,080	252,457	560,614	0	0			0	0
3	17	1.732	1.259	211,283	201,222	438,782	0	0			0	0
4	18	1.665	1.261	185,815	176,967	371,554	1,233	11			1,244	2,071
5	19	1.601	1.260	367,288	349,798	705,634	1,233	11			1,244	1,992
6	20	1.539	1.235	533,703	508,289	966,087	1,233	11			1,244	1,915
7	21	1.480	1.246	192,128	182,979	337,428	1,233	11			1,244	1,841
8	22	1.423	1.244	214,518	204,303	361,660	1,233	11			1,244	1,770
9	23	1.369	1.163	73,929	70,409	112,101	1,775	2,095			3,870	5,298
10	24	1.316	1.123	21,868	20,827	30,780	1,775	2,095			3,870	5,093
11	25	1.265	1.127	12,618	12,017	17,132	57,333	157,971			215,304	272,360
12	26	1.217	1.078	12,618	11,683	15,327	57,333	157,971			215,304	262,025
13	27	1.170	1.060	12,618	11,683	14,489	57,333	157,971			215,304	251,906
14	28	1.125	1.060	12,618	11,683	13,932	57,333	157,971			215,304	242,217
15	29	1.082	1.032	12,618	11,683	13,046	57,333	157,971			215,304	232,959
16	30	1.040	1.000	12,618	11,683	12,150	57,333	157,971			215,304	223,916
17	1	1.000	1.000	12,618	11,471	11,471	57,333	157,971			215,304	215,304
47	31	0.308	1.000	12,618	11,471	3,533	57,333	157,971			215,304	66,314
48	32	0.296	1.000	12,618	11,471	3,395	57,333	157,971			215,304	63,730
49	33	0.285	1.000	12,618	11,471	3,269	57,333	157,971			215,304	61,362
50	34	0.274	1.000	12,618	11,471	3,143	57,333	157,971			215,304	58,993
51	35	0.264	1.000	12,618	11,471	3,028	57,333	157,971			215,304	56,840
52	36	0.253	1.000	12,618	11,471	2,902	57,333	157,971			215,304	54,472
53	37	0.244	1.000	103,240	93,855	22,901	57,333	157,971			215,304	52,534
54	38	0.234	1.000	10,182	9,256	2,166	56,100	157,960			214,060	50,090
55	39	0.225	1.000	9,919	9,017	2,029	56,100	157,960			214,060	48,164
56	40	0.217	1.000	9,919	9,017	1,957	56,100	157,960			214,060	46,451
57	41	0.208	1.000	8,943	8,130	1,691	56,100	157,960			214,060	44,524
58	42	0.200	1.000	1,245,730	1,132,482	226,496	56,100	157,960			214,060	42,812
59	43	0.193	1.000	8,339	7,581	1,463	55,558	155,876			211,434	40,807
60	44	0.185	1.000	7,334	6,667	1,233	55,558	155,876			211,434	39,115
計				4,503,904	4,207,337	5,557,777	計					6,104,243

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) (浦ノ谷) 物揚場の整備による作業時間の短縮

物揚場が整備されていないため、防波堤背後や護岸を陸揚げ場所としており、足場が悪いために陸揚げに時間がかかるほか、貨物車までの積み込みにも時間を要していた。物揚場及び背後用地の整備により陸揚げ時間及び貨物車に積み込み時間の短縮を図ることができる。

区分		備考
対象隻数 (隻)		調査日：令和元年7月30日 調査場所：JFしまね浦郷支所 調査対象者：JFしまね浦郷支所長 西ノ島町役場 職員 調査実施者：隠岐支庁水産局 島前出張所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
地元船 (3t未満) ①	25	
船揚げ時間 (時間)		
整備前 ②	0.4	
整備後 ③	0.2	
作業人数 (人)		
整備前 ④	1	
整備後 ⑤	1	
出漁日数 (日/年)		
整備前 ⑥	180	
整備後 ⑦	180	
漁業者労務単価 (円/時間)		漁業経営調査報告書 (H29)
階層平均 ⑧	1,969	
事業費 (千円)		
平成14年度以降の事業費 ⑨	222,810	
総事業費 ⑩	320,348	
年間便益額 (千円/年)	1,233	$((① \times ② \times ④ \times ⑥) - (① \times ③ \times ④ \times ⑦)) \times ⑧ \times ⑨ / ⑩ / 1000$

2) (浦ノ谷～小若) 道路整備による移動時間短縮と走行費用削減

浦ノ谷地区と小若地区を結ぶ国道485号及び臨港道路は狭隘でカーブが連続しており、自動車の走行性が悪い。本漁港の臨港道路の整備により浦ノ谷地区における走行性が改善され、走行時間及び走行費用が削減される。

区分		備考
浦ノ谷～小若交通量		
全体交通量 (台/日) ①	3,598	平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査より
a)水産貨物車両 (普通貨物車) (台/日) ②	30	調査日：令和元年7月30日 調査場所：JFしまね浦郷支所 調査対象者：JFしまね浦郷支所長 西ノ島町役場 職員 調査実施者：隠岐支庁水産局 島前出張所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
b)漁業従事者数 (漁船数) (隻)		
浦ノ谷・本郷・由良 (隻) ③	120	
赤ノ江 (隻) ④	30	
c)世帯数		
浦郷 (世帯) ⑤	500	
赤ノ江 (世帯) ⑥	96	
三度 (世帯) ⑦	20	
珍崎 (世帯) ⑧	40	
d)水産関係車両 (小型貨物車) (台/日) ⑨	816	
走行速度		
整備前の走行速度 (km/hr) ⑩	20	港内走行速度
整備後の走行速度 (km/hr) ⑪	50	整備後の指定最高速度
区間距離		
整備前の区間距離 (km) ⑫	1.45	
整備後の区間距離 (km) ⑬	0.80	
所要時間		
整備前の所要時間 (分) ⑭	4.35	$⑫ \div ⑩ \times 60$
整備後の所要時間 (分) ⑮	0.96	$⑬ \div ⑪ \times 60$
走行経費原単位 (小型貨物車 20km/hr) ⑯	21.11	H31ガイドライン参考資料P3 表2.2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (小型貨物車 50km/hr) ⑰	18.14	H31ガイドライン参考資料P3 表2.2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (普通貨物車 20km/hr) ⑱	46.19	H31ガイドライン参考資料P3 表2.2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (普通貨物車 50km/hr) ⑲	34.11	H31ガイドライン参考資料P3 表2.2をGDPデフレーター換算
時間価値原単位 (小型貨物車) ⑳	47.18	H31ガイドライン参考資料P2 表2.1をGDPデフレーター換算
時間価値原単位 (普通貨物車) ㉑	63.20	H31ガイドライン参考資料P2 表2.1をGDPデフレーター換算
走行経費削減便益 小型貨物車 (円/年) ㉒	4,794,479	$((⑨ \times ⑯) \times ⑫ - (⑨ \times ⑰) \times ⑬) \times 365$
走行経費削減便益 普通貨物車 (円/年) ㉓	434,578	$((② \times ⑱) \times ⑫ - (② \times ⑲) \times ⑬) \times 365$
走行時間短縮便益 小型貨物車 (円/年) ㉔	47,636,589	$((⑨ \times ⑳) \times ⑭ - (⑨ \times ㉑) \times ⑮) \times 365$
走行時間短縮便益 普通貨物車 (円/年) ㉕	2,346,016	$((② \times ㉑) \times ⑭ - (② \times ㉒) \times ⑮) \times 365$
年間便益額 (千円/年)	55,212	$(㉒ + ㉓ + ㉔ + ㉕) / 1000$

3) (赤ノ江) 道路整備による移動時間短縮と走行費用削減
赤ノ江地区を通る一般県道珍崎浦郷港線は狭隘でカーブが連続しており、自動車の走行性が悪い。本漁港の臨港道路の整備により赤ノ江地区における走行性が改善され、走行時間及び走行費用が削減される。

区分		備考
赤ノ江 交通量		
全体交通量 (台/日)	①	588 平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査より
a)水産貨物車両 (普通貨物車) (台/日)	②	0 調査日：令和元年7月30日
b)漁業従事者数 (漁船数) (隻)	③	30 調査場所：JFしまね浦郷支所
赤ノ江 (隻)	④	30 調査対象者：JFしまね浦郷支所長
c)世帯数	⑤	96 西ノ島町役場 職員
赤ノ江 (世帯)	⑥	20 調査実施者：隠岐支庁水産局 島前出張所職員
三度 (世帯)	⑦	40 調査実施方法：ヒアリング調査
珍崎 (世帯)	⑧	40
d)水産関係車両 (小型貨物車) (台/日)	⑨	113 ①×②/ (③+④+⑤)
走行速度		
整備前の走行速度 (km/hr)	⑩	20 港内走行速度
整備後の走行速度 (km/hr)	⑪	30 整備後の指定最高速度
区間距離		
整備前の区間距離 (km)	⑫	0. 27
整備後の区間距離 (km)	⑬	0. 27
所要時間		
整備前の所要時間 (分)	⑭	0. 81 ⑨÷⑦×60
整備後の所要時間 (分)	⑮	0. 54 ⑩÷⑧×60
走行経費原単位 (小型貨物車 20km/hr)	⑯	21. 11 H31ガイドライン参考資料P3 表2. 2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (小型貨物車 30km/hr)	⑰	19. 57 H31ガイドライン参考資料P3 表2. 2をGDPデフレーター換算
時間価値原単位 (小型貨物車)	⑱	47. 18 H31ガイドライン参考資料P2 表2. 1をGDPデフレーター換算
走行経費削減便益 小型貨物車 (円/年)	⑲	17, 161 ((⑥×⑬)×⑨-(⑥×⑭)×⑩)×365
走行時間短縮便益 小型貨物車 (円/年)	⑳	525, 761 ((⑥×⑱)×⑪-(⑥×⑱)×⑫)×365
年間便益額 (千円/年)	㉑	542 (⑲+⑳)/1000

4) (小若) 道路整備による移動時間短縮と走行費用削減
小若地区を通る臨港道路は線形が悪いうえに幅員が狭く、自動車の走行性が悪い。道路の整備によりこの間の走行性が改善され、走行費用が削減される。

区分		備考
(小若) 道路 (L=240. 0m) 整備による走行費用の削減		
小若 (L=240. 0m) 交通量		
全体交通量 (台/日)	①	90 ②+③+④
a)水産関係車両 (乗用車) (台/日)	②	40 調査日：令和元年7月30日
水産関係車両 (小型貨物車) (台/日)	③	20 調査場所：JFしまね浦郷支所
b)一般車両 (乗用車) (台/日)	④	30 調査対象者：JFしまね浦郷支所長、西ノ島町役場 職員
走行速度		
整備前の走行速度 (km/hr)	⑤	20 港内走行速度
整備後の走行速度 (km/hr)	⑥	40 整備後の指定最高速度
区間距離		
整備前の区間距離 (km)	⑦	0. 24
整備後の区間距離 (km)	⑧	0. 24
所要時間		
整備前の所要時間 (分)	⑨	0. 72 ⑦÷⑤×60
整備後の所要時間 (分)	⑩	0. 36 ⑧÷⑥×60
走行経費原単位 (乗用車 20km/hr)	⑪	19. 39 H31ガイドライン参考資料P3 表2. 2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (乗用車 40km/hr)	⑫	16. 39 H31ガイドライン参考資料P3 表2. 2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (小型貨物車 20km/hr)	⑬	21. 11 H31ガイドライン参考資料P3 表2. 2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (小型貨物車 40km/hr)	⑭	18. 63 H31ガイドライン参考資料P3 表2. 2をGDPデフレーター換算
時間価値原単位 (乗用車)	⑮	39. 49 H31ガイドライン参考資料P2 表2. 1をGDPデフレーター換算
時間価値原単位 (小型貨物車)	⑯	47. 18 H31ガイドライン参考資料P2 表2. 1をGDPデフレーター換算
走行経費削減便益 乗用車 (円/年)	⑰	10, 512 ((②×⑪)×⑦-(②×⑫)×⑧)×365
走行経費削減便益 小型貨物車 (円/年)	⑱	4, 345 ((③×⑬)×⑦-(③×⑭)×⑧)×365
走行時間短縮便益 乗用車 (円/年)	⑲	207, 559 ((②×⑱)×⑨-(②×⑱)×⑩)×365
走行時間短縮便益 小型貨物車 (円/年)	⑳	123, 989 ((③×⑱)×⑨-(③×⑱)×⑩)×365
年間便益額 (千円/年)	㉑	346 (⑲+⑳+㉑+㉒)/1000

(2) 生活環境の改善効果

1) (浦ノ谷～小若) 道路整備による移動時間短縮と走行費用削減

浦ノ谷地区と小若地区を結ぶ国道485号及び一般県道国賀海岸線は線形が悪いうえに幅員が狭く、自動車の走行性が悪い。道路の整備により浦ノ谷地区の走行性が改善され、走行費用が削減される。

区分		備考
浦ノ谷～小若 交通量		
全体交通量 (台/日)	①	3, 598
小型車交通量 (台/日)	②	3, 414
大型車交通量 (台/日)	③	184
a)水産貨物車両 (普通貨物車) (台/日)	④	30
b)漁業従事者数 (漁船数) (隻)		調査日：令和元年7月30日 調査場所：JFしまね浦郷支所 調査対象者：JFしまね浦郷支所長 西ノ島町役場 職員 調査実施者：隠岐支庁水産局 島前出張所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
浦ノ谷・本郷・由良 (隻)	⑤	120
赤ノ江 (隻)	⑥	30
c)世帯数		
浦郷 (世帯)	⑦	500
赤ノ江 (世帯)	⑧	96
三度 (世帯)	⑨	20
珍崎 (世帯)	⑩	40
d)水産関係車両 (小型貨物車) (台/日)	⑪	816
e)一般車両 (乗用車)	⑫	2, 598
f)一般車両 (普通貨物車)	⑬	154
走行速度		
整備前の走行速度 (km/hr)	⑭	20
整備後の走行速度 (km/hr)	⑮	50
区間距離		
整備前の区間距離 (km)	⑯	1. 45
整備後の区間距離 (km)	⑰	0. 80
所要時間		
整備前の所要時間 (分)	⑱	4. 35
整備後の所要時間 (分)	⑲	0. 96
走行経費原単位 (乗用車 20km/hr)	⑳	19. 39
走行経費原単位 (乗用車 50km/hr)	㉑	16. 04
走行経費原単位 (普通貨物車 20km/hr)	㉒	46. 19
走行経費原単位 (普通貨物車 50km/hr)	㉓	34. 11
時間価値原単位 (乗用車)	㉔	39. 49
時間価値原単位 (普通貨物車)	㉕	63. 20
走行経費削減便益 乗用車 (円/年)	㉖	14, 492, 885
走行経費削減便益 普通貨物車 (円/年)	㉗	2, 230, 834
走行時間短縮便益 乗用車 (円/年)	㉘	126, 945, 948
走行時間短縮便益 普通貨物車 (円/年)	㉙	12, 042, 880
年間便益額 (千円/年)		155, 712

2) (赤ノ江) 道路整備による移動時間短縮と走行費用削減

赤ノ江地区を通る一般県道珍崎浦郷港線は線形が悪いうえに幅員が狭く、自動車の走行性が悪い。道路の整備によりこの間の走行性が改善され、走行費用が削減される。

区分		備考
赤ノ江 交通量		
全体交通量 (台/日)	①	588
小型車交通量 (台/日)	②	537
大型車交通量 (台/日)	③	51
a)水産貨物車両 (普通貨物車) (台/日)		0
a)漁業従事者数 (漁船数) (隻)		調査日：令和元年7月30日 調査場所：JFしまね浦郷支所 調査対象者：JFしまね浦郷支所長 西ノ島町役場 職員 調査実施者：隠岐支庁水産局 島前出張所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
赤ノ江 (隻)	④	30
c)世帯数		
赤ノ江 (世帯)	⑤	96
三度 (世帯)	⑥	20
珍崎 (世帯)	⑦	40
d)水産関係車両 (小型貨物車) (台/日)	⑧	113
e)一般車両 (乗用車)	⑨	424
f)一般車両 (普通貨物車)	⑩	51
走行速度		
整備前の走行速度 (km/hr)	⑪	20
整備後の走行速度 (km/hr)	⑫	30
区間距離		
整備前の区間距離 (km)	⑬	0. 27
整備後の区間距離 (km)	⑭	0. 27
所要時間		
整備前の所要時間 (分)	⑮	0. 81
整備後の所要時間 (分)	⑯	0. 54
走行経費原単位 (乗用車 20km/hr)	⑰	19. 39
走行経費原単位 (乗用車 30km/hr)	⑱	17. 33
走行経費原単位 (普通貨物車 20km/hr)	⑲	46. 19
走行経費原単位 (普通貨物車 30km/hr)	⑳	40. 20
時間価値原単位 (乗用車)	㉑	39. 49
時間価値原単位 (普通貨物車)	㉒	63. 20
走行経費削減便益 乗用車 (円/年)	㉓	86, 062
走行経費削減便益 普通貨物車 (円/年)	㉔	30, 106
走行時間短縮便益 乗用車 (円/年)	㉕	1, 649, 798
走行時間短縮便益 普通貨物車 (円/年)	㉖	317, 646
年間便益額 (千円/年)		2, 084

3) (小若) 道路整備による移動時間短縮と走行費用削減
小若地区を通る一般県道国賀海岸線及び臨港道路は線形が悪いうえに幅員が狭く、自動車の走行性が悪い。道路の整備によりこの間の走行性が改善され、走行費用が削減される。

区分		備考
(小若) 道路 (L=240.0m) 整備による走行費用の削減		
小若 (L=240.0m) 交通量		
全体交通量 (台/日)	①	90 ②+③+④
a) 水産関係車両 (乗用車) (台/日)	②	40 調査日：令和元年7月30日 調査場所：JFしまね浦郷支所 調査対象者：JFしまね浦郷支所長、西ノ島町役場 職員 調査実施者：隠岐支庁水産局 島前出張所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
水産関係車両 (小型貨物車) (台/日)	③	20
b) 一般車両 (乗用車) (台/日)	④	30
走行速度		
整備前の走行速度 (km/hr)	⑤	20 港内走行速度
整備後の走行速度 (km/hr)	⑥	40 整備後の指定最高速度
区間距離		
整備前の区間距離 (km)	⑦	0.24
整備後の区間距離 (km)	⑧	0.24
所要時間		
整備前の所要時間 (分)	⑨	0.72 ⑦÷⑤×60
整備後の所要時間 (分)	⑩	0.36 ⑧÷⑥×60
走行経費原単位 (乗用車 20km/hr)	⑪	19.39 H31ガイドライン参考資料P3 表2.2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (乗用車 40km/hr)	⑫	16.39 H31ガイドライン参考資料P3 表2.2をGDPデフレーター換算
時間価値原単位 (乗用車)	⑬	39.49 H31ガイドライン参考資料P2 表2.1をGDPデフレーター換算
走行経費削減便益 乗用車 (円/年)	⑭	7,884 ((④×⑪)×⑦-(④×⑫)×⑧)×365
走行時間短縮便益 乗用車 (円/年)	⑮	155,670 ((④×⑬)×⑨-(④×⑬)×⑩)×365
年間便益額 (千円/年)	⑯	164 (⑭+⑮)/1000

4) (浦ノ谷) 埋立による環境用地の創出に伴う移動時間短縮と走行費用削減
浦ノ谷地区は平地が乏しく、地域住民のための環境整備を行う土地が確保できない。ゲートボール、ペタンクを行う地域住民は、小若地区にある環境用地を毎日利用しており、手狭な状況となっている。本埋立により新たに10,700m2の用地が創出され、地域住民のために供されることが可能となることから、ペタンク利用者の自動車による走行費用が削減される。

区分		備考
ゲートボール、ペタンク利用者		
日常時に於けるゲートボール、ペタンク利用者数 (人/日)	①	20 調査日：令和元年7月30日 調査場所：JFしまね浦郷支所 調査対象者：JFしまね浦郷支所長 西ノ島町役場 職員 調査実施者：隠岐支庁水産局 島前出張所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
大会時に於けるゲートボール、ペタンク利用者数 (年3回実施) (人/日)	②	20
ゲートボール、ペタンク利用者の自動車の利用者数 (台/日)	③	10
走行速度		
整備前の走行速度 (km/hr)	④	40 港内走行速度
整備後の走行速度 (km/hr)	⑤	50 整備後の指定最高速度
区間距離		
整備前の区間距離 (km)	⑥	1.05
整備後の区間距離 (km)	⑦	0.33
所要時間		
整備前の所要時間 (分)	⑧	1.58 ⑥÷④×60
整備後の所要時間 (分)	⑨	0.40 ⑦÷⑤×60
走行経費原単位 (乗用車 40km/hr)	⑩	16.39 H31ガイドライン参考資料P3 表2.2をGDPデフレーター換算
走行経費原単位 (乗用車 50km/hr)	⑪	16.04 H31ガイドライン参考資料P3 表2.2をGDPデフレーター換算
時間価値原単位 (乗用車)	⑫	39.49 H31ガイドライン参考資料P2 表2.1をGDPデフレーター換算
走行経費削減便益 乗用車 (千円/年)	⑬	43,494 (((③×⑩×⑥×362日)+(③×⑩×⑥×3日))-((③×⑪×⑦×362日)+(③×⑪×⑦×3日)))
走行時間短縮便益 乗用車 (千円/年)	⑭	170,083 (((③×⑫×⑧×362日)+(③×⑫×⑧×3日))-((③×⑫×⑨×362日)+(③×⑫×⑨×3日)))
事業費 (千円)		
平成14年度以降の事業費	⑮	5,500
総事業費	⑯	107,820
年間便益額 (千円/年)		11 ((⑬+⑭) * (⑮/⑯)) /1000

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。